

平成 28 年度

新居浜市 水 道 事業会計決算審査意見書
工業用水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 3 1 号

平成 2 9 年 8 月 3 日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 田 中 洋 次

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 山 本 健十郎

平成 2 8 年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度新居浜市水道事業会計及び工業用水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
	(1) 経営状況について	7
	(2) 収益について	7
	(3) 費用について	7
	(4) 給水収益の状況	8
4	財政状況	10
	(1) 資産について	12
	(2) 負債・資本について	12
5	経営分析	14
	(1) 業務分析	14
	(2) 財務分析	14
6	キャッシュ・フローの状況	18

工業用水道事業会計

1	業務実績	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営状況	24
	(1) 経営状況について	25
	(2) 収益について	25
	(3) 費用について	25

4	財政状況	26
	(1) 資産について	26
	(2) 負債・資本について	27
5	経営分析	28
	(1) 業務分析	28
	(2) 財務分析	28
6	キャッシュ・フローの状況	32
	むすび	33
	水道事業会計決算審査資料	37
	工業用水道事業会計決算審査資料	41

平成28年度新居浜市 水 道 事業会計決算の審査意見 工 業 用 水

第1 審査の対象

平成28年度新居浜市水道事業会計決算

平成28年度新居浜市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月12日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表（水道事業）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口（人）	121,211	121,966	△ 755	99.4	年度末現在
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	—	H23. 3. 24 計画変更認可
現在給水人口（人）	116,030	116,362	△ 332	99.7	年度末現在推計
普及率（%）	95.7	95.4	0.3	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数（戸）	54,888	54,607	281	100.5	年度末現在
年間配水量（m ³ ）	14,573,953	14,691,667	△ 117,714	99.2	
1日平均配水量（m ³ ）	39,929	40,141	△ 212	99.5	
年間有収水量（m ³ ）	13,631,827	13,688,013	△ 56,186	99.6	
1日平均有収水量（m ³ ）	37,347	37,399	△ 52	99.9	
有収率（%）	93.5	93.2	0.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管総延長（m）	583,375	581,196	2,179	100.4	年度末現在
職員数（人）	32 (3)	33 (4)	△ 1	—	年度末現在、() は再任用短時間の 人員で外数

年度末における給水人口は116,030人、給水戸数は54,888戸で、前年度に比べ、給水人口は332人（0.3%）減少したが、給水戸数は281戸（0.5%）増加している。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は117,714m³（0.8%）、年間有収水量は56,186m³（0.4%）減少し、配水量、有収水量とも6年連続で減少しているが、有収率は93.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、類似団体の平成27年度全国平均値89.5%を上回っている。

本年度の建設改良事業については、施設整備工事や耐震化工事のほか、道路改良や公共下水道事業に伴う配水管の整備工事を行い、配水管の総延長は前年度に比べ2,179m（0.4%）延伸し、583,375mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目		平成28年度			平成27年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	1,658,084,000	1,660,950,580	2,866,580	1,658,365,631	2,584,949	0.2
	営業外収益	293,741,000	297,449,225	3,708,225	317,735,908	△ 20,286,683	△ 6.4
	特別利益	7,000	104,921	97,921	4,821	100,100	2,076.3
	計	1,951,832,000	1,958,504,726	6,672,726	1,976,106,360	△ 17,601,634	△ 0.9
収益的 支出	営業費用	1,638,313,000	1,478,800,451	159,512,549	1,391,652,595	87,147,856	6.3
	営業外費用	163,882,000	160,926,239	2,955,761	174,270,897	△ 13,344,658	△ 7.7
	特別損失	5,806,000	7,245,959	△ 1,439,959	5,798,455	1,447,504	25.0
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	—
	計	1,811,001,000	1,646,972,649	164,028,351	1,571,721,947	75,250,702	4.8
収支差引額		140,831,000	311,532,077	—	404,384,413	△ 92,852,336	△ 23.0

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入は予算に比べ小幅な増加にとどまったが、収益的支出は予算に比べ大幅に減少した。

収益的収入は、予算額1,951,832,000円に対し決算額1,958,504,726円で、執行率100.3%となっており、予算額に対する増加額は、営業収益が2,866,580円、営業外収益が3,708,225円となっている。なお、収益的収入の柱である給水収益はほぼ予算通りとなった。

また、収益的支出は、予算額1,811,001,000円に対し決算額1,646,972,649円で、執行率90.9%となっている。予算額に対する減少額が大きいのは、営業費用の159,512,549円であり、中でも原水及び浄水費の減少額90,153,091円と総係費の減少額49,613,094円が際立っている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目	平成28年度				平成27年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
資本的 収入	企業債	800,000,000	500,000,000	0	△ 300,000,000	200,000,000	300,000,000	150.0
	分担金	146,720,000	201,917,684	0	55,197,684	194,019,121	7,898,563	4.1
	計	946,720,000	701,917,684	0	△ 244,802,316	394,019,121	307,898,563	78.1
資本的 支出	建設改良費	1,514,509,620	1,001,175,875	417,778,862	95,554,883	1,002,883,336	△ 1,707,461	△ 0.2
	企業債償還金	352,175,000	352,074,059	0	100,941	337,836,323	14,237,736	4.2
	計	1,866,684,620	1,353,249,934	417,778,862	95,655,824	1,340,719,659	12,530,275	0.9
収支差引額		△ 919,964,620	△ 651,332,250	△ 417,778,862	-	△ 946,700,538	295,368,288	△ 31.2

資本的収入は、予算額946,720,000円に対し決算額701,917,684円で、執行率74.1%となっている。内訳としては、企業債が予算比で300,000,000円減少したのに対し、分担金が55,197,684円増加している。

また、資本的支出は、予算額1,866,684,620円に対し、決算額1,353,249,934円で、執行率72.5%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算通りとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)651,332,250円については、以下のとおり損益勘定留保資金395,947,155円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金100,000,000円、及び消費税資本的収支調整額55,385,095円で補填している。

補填の状況

(単位：円)

項 目	平成27年度末 残高	平成28年度 発生額 (平成27年度末残高含む)	平成28年度 補填額	平成28年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分損益勘定 留保資金	0	142,605,060	142,605,060
	当年度分損益勘定 留保資金	142,605,060	545,879,789	253,342,095
	計	142,605,060	688,484,849	395,947,155
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	397,155,355	351,901,046	0
	(内当年度純利益)	(348,337,034)	(254,745,691)	-
	減債積立金	200,000,000	350,000,000	100,000,000
	建設改良積立金	200,000,000	350,000,000	100,000,000
計	797,155,355	1,051,901,046	200,000,000	851,901,046
消費税資本的収支調整額	0	55,385,095	55,385,095	0
合 計	939,760,415	1,795,770,990	651,332,250	1,144,438,740

3 経営状況

比較損益計算書（水道事業）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成28年度	平成27年度	比較増減	
営業収益	1,538,451,706	1,534,949,841	3,501,865	100.2
給水収益	1,521,337,857	1,527,191,721	△ 5,853,864	99.6
受託工事収益	11,784,062	2,357,631	9,426,431	499.8
その他営業収益	5,329,787	5,400,489	△ 70,702	98.7
営業費用	1,440,400,803	1,353,067,085	87,333,718	106.5
原水及び浄水費	272,378,429	273,525,126	△ 1,146,697	99.6
配水及び給水費	188,772,848	186,691,656	2,081,192	101.1
受託工事費	20,224,576	10,623,328	9,601,248	190.4
業務費	148,828,199	153,432,938	△ 4,604,739	97.0
総係費	116,187,110	103,257,832	12,929,278	112.5
減価償却費	664,034,063	601,045,563	62,988,500	110.5
資産減耗費	29,975,578	24,490,642	5,484,936	122.4
営業利益	98,050,903	181,882,756	△ 83,831,853	53.9
営業外収益	288,322,840	308,183,840	△ 19,861,000	93.6
受取利息	311,285	497,458	△ 186,173	62.6
長期前受金戻入	148,129,852	144,224,050	3,905,802	102.7
雑収益	78,031,703	80,963,332	△ 2,931,629	96.4
加入金	36,680,000	38,980,000	△ 2,300,000	94.1
引当金戻入益	25,170,000	43,519,000	△ 18,349,000	57.8
営業外費用	124,890,839	136,242,997	△ 11,352,158	91.7
支払利息	124,883,489	136,242,997	△ 11,359,508	91.7
雑支出	7,350	0	7,350	-
経常利益	261,482,904	353,823,599	△ 92,340,695	73.9
特別利益	99,075	4,465	94,610	2218.9
過年度損益修正益	99,075	4,465	94,610	2218.9
特別損失	6,836,288	5,491,030	1,345,258	124.5
過年度損益修正損	6,836,288	5,491,030	1,345,258	124.5
当年度純利益	254,745,691	348,337,034	△ 93,591,343	73.1
前年度繰越利益剰余金	97,155,355	48,818,321	48,337,034	199.0
当年度未処分利益剰余金	351,901,046	397,155,355	△ 45,254,309	88.6

(参考) 総収益及び総費用

総収益	1,826,873,621	1,843,138,146	△ 16,264,525	99.1
総費用	1,572,127,930	1,494,801,112	77,326,818	105.2
当年度純利益	254,745,691	348,337,034	△ 93,591,343	73.1

(注) 上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が98,050,903円、経常利益が261,482,904円、純利益が254,745,691円で、一定の事業成果を収めたが、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益ともすべて減少した。その最大の理由は減価償却費をはじめとした営業費用の大幅な増加によるものであるが、引当金戻入益の減少による営業外収益の減少も大きく影響している。

本業の給水収益は前年度に比べ5,853,864円(0.4%)減少しており、これで11年連続の減少となった。厳しい収益環境が続く中で営業費用が増加しており、営業収支の動向について今後注視していく必要がある。

(2) 収益について

当年度の営業収益は、前年度に比べ3,501,865円(0.2%)増加している。これは給水収益の減少額を上回る受託工事収益の増加があったためであり、楽観し得るものではない。営業外収益は前年度に比べ19,861,000円(6.4%)減少しているが、その大半は引当金戻入益の減少によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は、前年度より87,333,718円(6.5%)増加している。増加額が特に大きいのは減価償却費の62,988,500円(10.5%)であるが、総係費、受託工事費、資産減耗費等も増加しており、増加は営業費用全般に及んでいる。営業外費用は前年度に比べ11,352,158円(8.3%)減少しているが、これはほぼ全額が支払利息の減少によるものである。

(4) 給水収益の状況

給水収益の状況

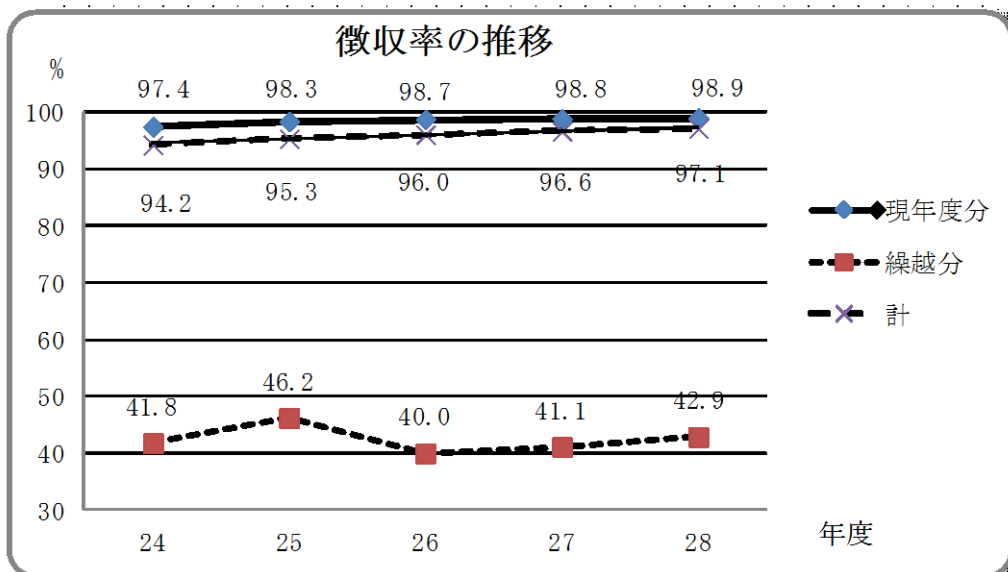
(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,642,762,380	1,650,284,995	△ 7,522,615
	繰越分	54,343,136	65,460,455	△ 11,117,319
	計	1,697,105,516	1,715,745,450	△ 18,639,934
収 入 額	現年度分	1,623,964,304	1,629,683,204	△ 5,718,900
	繰越分	23,334,265	26,889,711	△ 3,555,446
	計	1,647,298,569	1,656,572,915	△ 9,274,346
未 収 額	現年度分	18,798,076	20,601,791	△ 1,803,715
	繰越分	31,008,871	38,570,744	△ 7,561,873
	計	49,806,947	59,172,535	△ 9,365,588
欠 損 処 理 額		4,823,550	4,787,789	35,761
徴 収 率 (%)	現年度分	98.9	98.8	0.1
	繰越分	42.9	41.1	1.8
	計	97.1	96.6	0.5

(注) 本表の金額はいずれも消費税を含んでいる。

調定額 1,697,105,516円に対し、収入額 1,647,298,569円、未収額 49,806,947円、欠損処理額 4,823,550円となっている。

徴収率は、現年度分が98.9%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇、繰越分は42.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。合計では97.1%となり、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となっている。

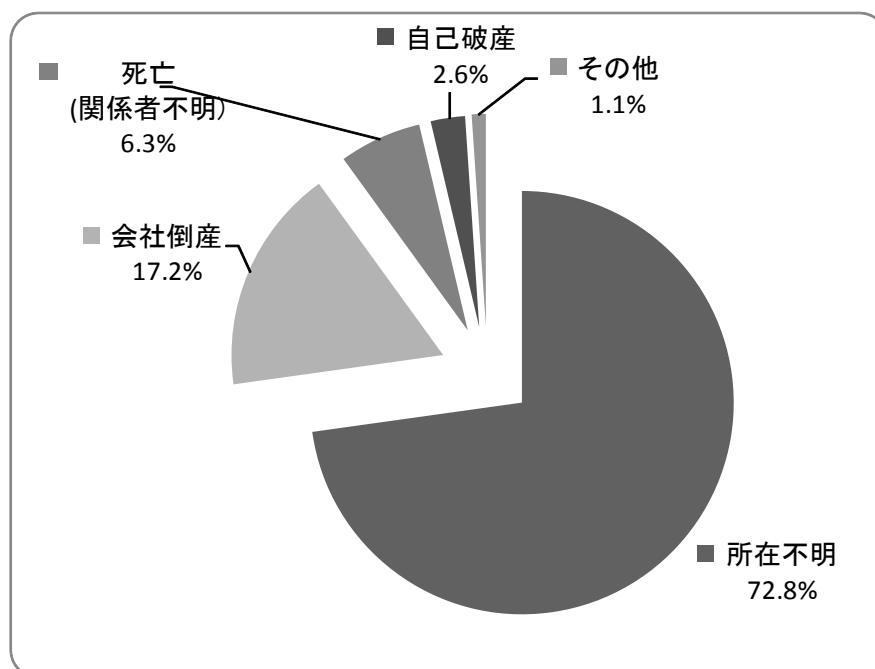


給水収益の欠損処理の理由内訳

理 由	人員 (人)	件数 (月数)	金額 (円)
所 在 不 明	217	1,401	3,511,269
会 社 倒 産	8	41	830,821
死 亡 (関 係 者 不 明)	37	207	303,310
自 己 破 産	2	56	126,064
そ の 他	6	12	52,086
計	270	1,717	4,823,550

給水収益の欠損処理額 4,823,550円は、前年度に比べ 35,761円 (0.7%) 増加している。

理由内訳では、所在不明が最も多く3,511,269円 (構成比率72.8%)、次に会社倒産が830,821円 (構成比率17.2%) となっている。



4 財政状況

比較貸借対照表（水道事業会計）

(単位：円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)			金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	比較増減		平成 28年度	平成 27年度		平成28年度	平成27年度	比較増減		平成 28年度	平成 27年度
＜資産の部＞							＜負債の部＞						
1 固定資産	15,985,002,241	15,745,785,025	239,217,216	101.5	88.7	89.4	3 固定負債	5,467,260,399	5,316,643,121	150,617,278	102.8	30.3	30.2
(1) 有形固定資産	15,976,896,397	15,737,650,361	239,246,036	101.5	88.7	89.4	(1) 企業債	4,803,757,779	4,655,752,909	148,004,870	103.2	26.7	26.4
イ土地	757,436,490	757,436,490	0	100	4.2	4.3	(2) 引当金	663,502,620	660,890,212	2,612,408	100.4	3.6	3.8
ロ建物	395,628,643	408,682,239	△ 13,053,596	96.8	2.2	2.3	イ退職給付引当金	262,448,561	259,836,153	2,612,408	101.0	1.4	1.5
ハ構築物	12,409,870,226	12,220,850,385	189,019,841	101.5	68.9	69.4	ロ修繕引当金	401,054,059	401,054,059	0	100	2.2	2.3
ニ機械及び装置	2,129,001,835	2,163,504,322	△ 34,502,487	98.4	11.9	12.4	4 流動負債	716,339,351	757,837,565	△ 41,498,214	94.5	4.0	4.3
ホ車両運搬具	7,135,578	8,567,873	△ 1,432,295	83.3	0.0	0.0	(1) 企業債	351,995,130	352,074,059	△ 78,929	100.0	2.0	2.0
ヘ工具、器具及び備品	54,895,386	48,753,351	6,142,035	112.6	0.3	0.3	(2) 未払金	236,093,019	276,194,493	△ 40,101,474	85.5	1.3	1.6
ト建設仮勘定	222,928,239	129,855,701	93,072,538	171.7	1.2	0.7	(3) 前受金	98,944	111,441	△ 12,497	88.8	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	6,911,844	6,940,664	△ 28,820	99.6	0.0	0.0	(4) 引当金	18,659,000	20,182,000	△ 1,523,000	92.5	0.1	0.1
イ水利権	6,911,844	6,940,664	△ 28,820	99.6	0.0	0.0	イ賞与引当金	15,589,000	16,636,000	△ 1,047,000	93.7	0.1	0.1
(3) 投資	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ法定福利費引当金	3,070,000	3,546,000	△ 476,000	86.6	0.0	0.0
イ出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5) 預り金	109,193,258	108,975,572	217,686	100.2	0.6	0.6
2 流動資産	2,032,418,583	1,866,547,135	165,871,448	108.9	11.3	10.6	(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1) 現金預金	1,206,527,442	1,587,775,876	△ 381,248,434	76.0	6.7	9.0	5 繰延収益	3,712,009,228	3,670,785,319	41,223,909	101.1	20.6	20.8
(2) 未収金	659,739,976	133,937,123	525,802,853	492.6	3.7	0.8	(1) 長期前受金	3,712,009,228	3,670,785,319	41,223,909	101.1	20.6	20.8
(3) 貯蔵品	16,322,165	14,905,136	1,417,029	109.5	0.1	0.1	イ国庫補助金	76,580,979	79,321,752	△ 2,740,773	96.5	0.4	0.4
(4) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ロ県補助金	19,681,680	20,442,501	△ 760,821	96.3	0.1	0.1
(5) 前払金	149,529,000	129,629,000	19,900,000	115.4	0.8	0.7	ハ一般会計補助金	17,865,364	20,413,754	△ 2,548,390	87.5	0.1	0.1
							ニ工事負担金	3,055,573,824	2,975,808,748	79,765,076	102.7	17.0	16.9
							ホ受贈財産評価額	542,307,381	574,798,564	△ 32,491,183	94.3	3.0	3.3
							負債合計	9,895,608,978	9,745,266,005	150,342,973	101.5	54.9	55.3
							＜資本の部＞						
							6 資本金	7,268,050,800	7,068,050,800	200,000,000	102.8	40.4	40.2
							7 剰余金	853,761,046	799,015,355	54,745,691	106.9	4.7	4.5
							(1) 資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	851,901,046	797,155,355	54,745,691	106.9	4.7	4.5
							イ減債積立金	250,000,000	200,000,000	50,000,000	125.0	1.4	1.1
							ロ建設改良積立金	250,000,000	200,000,000	50,000,000	125.0	1.4	1.1
							ハ当年度未処分利益剰余金	351,901,046	397,155,355	△ 45,254,309	88.6	1.9	2.3
							資本合計	8,121,811,846	7,867,066,155	254,745,691	103.2	45.1	44.7
資産合計	18,017,420,824	17,612,332,160	405,088,664	102.3	100	100	負債・資本合計	18,017,420,824	17,612,332,160	405,088,664	102.3	100	100

(1) 資産について

当年度末の資産合計は18,017,420,824円で、前年度に比べ405,088,664円（2.3%）増加している。

固定資産は15,985,002,241円で、前年度に比べ239,217,216円（1.5%）増加している。これは有形固定資産の増加によるものであり、無形固定資産（水利権）は減少し、投資（出資金）は増減がない。有形固定資産の中では、前年度に比べ構築物が189,019,841円、建設仮勘定が93,072,538円それぞれ増加したが、機械及び装置は34,502,487円減少した。構築物及び建設仮勘定が大きく増加した主たる要因は、施設整備工事や耐震化工事、配水管の布設替え工事が完成したことなどによるものである。

流動資産の総額は2,032,418,583円で、前年度に比べ165,871,448円（8.9%）増加している。これは企業債の借入に係る未収金の増加によるものであり、未収金は前年度に比べ525,802,853円増加し、現金預金は381,248,434円減少している。

(2) 負債・資本について

負債合計は9,895,608,978円で前年度に比べ150,342,973円（1.5%）増加し、資本合計は8,121,811,846円で前年度に比べ254,745,691円（3.2%）増加している。

負債の内、固定負債の総額は5,467,260,399円で、前年度に比べ150,617,278円（2.8%）増加しているが、これは大半が企業債の増加によるものである。流動負債は、716,339,351円で、前年度に比べ41,498,214円（5.5%）減少しているが、特に大きいのは未払金の減少である。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3,712,009,228円で、前年度に比べ41,223,909円（1.1%）増加している。これは工事負担金の増加 79,765,076円によるものであり、国庫補助金ほかの補助金及び受贈財産評価額はいずれも前年度に比べ減少している。

資本の内、資本金の総額は7,268,050,800円で、前年度に比べ200,000,000円（2.8%）増加している。剰余金の総額は853,761,046円で、前年度に比べ54,745,691円（6.9%）増加しているが、これは全額利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金351,901,046円の処分については、減債積立金に150,000,000円、建設改良積立金に100,000,000円積み立て、残高の101,901,046円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

5 経営分析

経営分析表（水道事業）

(1) 業務分析

区分	項目	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 全国平均	内 容
施設利用率	1 施設利用率 (%)	$\frac{39929\text{m}^3}{56300\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日配水能力	70.9	71.3	71.7	62.3	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.4ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{45303\text{m}^3}{56300\text{m}^3} \times 100$ 1日最大配水量 1日配水能力	80.5	82.6	81.5	72.9	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.1ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
	3 負荷率 (%)	$\frac{39929\text{m}^3}{45303\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日最大配水量	88.1	86.3	88.0	85.4	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より1.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
職員1人当たり労働生産性	4 給水人口 (人)	$\frac{116,030\text{人}}{27\text{人}}$ 給水人口 損益勘定職員数	4,297	4,156	4,027	4,401	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より141人増加したが、全国平均をやや下回っている。
	5 有収水量 (m ³)	$\frac{13631827\text{m}^3}{27\text{人}}$ 有収水量 損益勘定職員数	504,882	488,858	475,211	478,005	数値が高いほど良いとされている。前年度より16,024m ³ 増加し、全国平均をやや上回っている。
	6 営業収益 (千円)	$\frac{1,538,451,706\text{円} - 11,784,062\text{円}}{27\text{人}}$ 営業収益 - 受託工事収益 損益勘定職員数	56,543	54,735	53,343	82,140	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高いほうが良いとは限らない。前年度より1,808千円増加しているが、全国平均をかなり下回っている。
原価と単価	7 給水原価 (円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{1,396,937,214\text{円}}{13631827\text{m}^3}$ 経常費用 - (A+B+C) - D 有収水量	102.5	97.5	99.5	154.9	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は102.5円で、昨年度より5.0円上昇しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	8 供給単価 (円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,521,337,857\text{円}}{13631827\text{m}^3}$ 給水収益 有収水量	111.6	111.6	111.8	165.3	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は111.6円で昨年度と変わらないが、全国平均に比べかなり低廉な水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 全国平均	内 容
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{15,985,002,241\text{円}}{18,017,420,824\text{円}} \times 100$ 固定資産 総資産	88.7	89.4	87.6	87.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低いほうが良い。全国平均をやや上回って推移している。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{11,833,821,074\text{円}}{18,017,420,824\text{円}} \times 100$ 資本金+剰余金+A+B 負債・資本合計	65.7	65.5	63.3	72.6	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.2ポイント上昇しているが、全国平均と比べると下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)

区分	項目	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	3 流動比率 (%)	$\frac{2,032,418,583\text{円}}{\text{流動資産}} \times \frac{\text{流動負債}}{716,339,351\text{円}} \times 100$	283.7	246.3	217.3	352.1	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほうが良い。前年度より37.4ポイント上昇しているが、全国平均を下回っている。
	4 当座比率 (%)	$\frac{1,206,527,442\text{円} + 659,739,976\text{円}}{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})} \times \frac{\text{流動負債}}{716,339,351\text{円}} \times 100$	260.5	227.2	201.7	341.1	流動資産の中でも、現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産と、流動負債とを対比したもので、比率は高い方が良い。前年度より33.3ポイント上昇しているが、全国平均を下回っている。
	5 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,538,451,706\text{円} + 11,784,062\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産)÷2	0.10	0.10	0.10	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。横ばいが続いているが、全国平均とほぼ同じである。
	6 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,538,451,706\text{円} + 11,784,062\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産)÷2	0.78	0.75	0.70	0.73	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度に比べ0.03ポイント上昇しており、全国平均をやや上回っている。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,826,873,621\text{円}}{\text{総収益}} \times \frac{\text{総費用}}{1,572,127,930\text{円}} \times 100$	116.2	123.3	116.1	113.6	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より7.1ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,538,451,706\text{円} + 11,784,062\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times \frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{1,440,400,803\text{円} + 20,224,576\text{円}} \times 100$	107.5	114.2	113.0	106.0	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より6.7ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{124,883,489\text{円} + 0\text{円}}{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times \frac{\text{企業債}}{4,803,757,779\text{円} + 351,995,130\text{円}} \times 100$	2.4	2.7	2.8	2.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いているが、全国平均をわずかながら上回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{352,074,059\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times \frac{\text{料金収入}}{1,521,337,857\text{円}} \times 100$	23.1	22.1	21.0	16.7	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均を上回って推移しており、注意が必要である。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

区 分	金 額		
	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	254,745,691	348,337,034	△ 93,591,343
(2) 減価償却費	664,034,063	601,045,563	62,988,500
(3) 資産減耗費	29,975,578	24,490,642	5,484,936
(4) 引当金の増減額（△は減少）	1,089,408	△ 18,119,534	19,208,942
(5) 長期前受金戻入	△ 148,129,852	△ 144,224,050	△ 3,905,802
(6) 受取利息	△ 311,285	△ 497,458	186,173
(7) 支払利息	124,883,489	136,242,997	△ 11,359,508
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 525,597,664	38,073,985	△ 563,671,649
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 40,101,474	△ 249,682,402	209,580,928
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,417,029	△ 2,264,500	847,471
小 計	359,170,925	733,402,277	△ 374,231,352
(11) 利息の受取額	311,285	497,458	△ 186,173
(12) 利息の支払額	△ 124,883,489	△ 136,242,997	11,359,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,598,721	597,656,738	△ 363,058,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 951,185,316	△ 920,804,209	△ 30,381,107
(2) 工事負担金等による収入	187,412,220	181,809,209	5,603,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763,773,096	△ 738,995,000	△ 24,778,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	500,000,000	200,000,000	300,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 352,074,059	△ 337,836,323	△ 14,237,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,925,941	△ 137,836,323	285,762,264
資金増減額	△ 381,248,434	△ 279,174,585	△ 102,073,849
資金期首残高	1,587,775,876	1,866,950,461	△ 279,174,585
資金期末残高	1,206,527,442	1,587,775,876	△ 381,248,434

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により234,598,721円増加し、投資活動により763,773,096円減少、財務活動により147,925,941円増加した結果、資金増減額は381,248,434円の減少となり、資金期末残高は1,206,527,442円となった。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	15,269,110	15,585,822	△ 316,712	98.0	
1日平均配水量(m ³)	44,516	43,658	858	102.0	平成28年度:343日 平成27年度:357日
年間有収水量(m ³)	15,175,354	15,543,850	△ 368,496	97.6	
1日平均有収水量(m ³)	44,243	43,540	703	101.6	平成28年度:343日 平成27年度:357日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
有収率(%)	99.4	99.7	△ 0.3	—	<u>有収水量</u> 配水量
配水管総延長(m)	7,266.2	7,266.2	0	100	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 316,712m³ (2.0%)、年間有収水量は 368,496m³ (2.4%) 減少し、配水量、有収水量ともに減少している。有収率は 99.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目	平成28年度			平成27年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
収益的 収入	営業収益	226,941,000	247,198,657	20,257,657	257,169,228	△ 9,970,571	△ 3.9
	営業外収益	23,927,000	21,568,653	△ 2,358,347	16,730,678	4,837,975	28.9
	計	250,868,000	268,767,310	17,899,310	273,899,906	△ 5,132,596	△ 1.9
収益的 支出	営業費用	195,203,000	148,197,828	47,005,172	144,881,157	3,316,671	2.3
	営業外費用	19,871,000	16,154,050	3,716,950	26,453,224	△ 10,299,174	△ 38.9
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
	計	217,074,000	164,351,878	52,722,122	171,334,381	△ 6,982,503	△ 4.1
収支差引額		33,794,000	104,415,432	—	102,565,525	1,849,907	1.8

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入は予算に比べ増加しているが、収益的支出は予算に比べ減少している。

収益的収入は、予算額250,868,000円に対し決算額268,767,310円で、執行率107.1%となっている。これは、予算額に対し営業収益が20,257,657円増加したためであり、営業外収益は2,358,347円減少している。営業収益は全額が給水収益であり、営業外収益が対予算比で減少した主たる要因は、引当金戻入益の減少によるものである。

また、収益的支出は、予算額217,074,000円に対し決算額164,351,878円で、執行率75.7%となっている。減少額が特に大きかったのは営業費用で、予算に比べ47,005,172円減少しているが、これは配水及び給水費をはじめとして営業費用全般にわたって支出額が減少したためである。営業外費用は補助金の減少などにより、予算に比べ3,716,950円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況

(単位：円)

科目	平成28年度				平成27年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
資本的 収入	企業債	100,000,000	100,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0
	計	100,000,000	100,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0
資本的 支出	建設改良費	344,448,000	249,252,328	5,500,000	89,695,672	95,098,090	154,154,238	162.1
	企業債償還金	6,068,000	6,067,341	0	659	5,783,444	283,897	4.9
	計	350,516,000	255,319,669	5,500,000	89,696,331	100,881,534	154,438,135	153.1
収支差引額		△ 250,516,000	△ 155,319,669	△ 5,500,000	—	△ 50,881,534	△ 104,438,135	205.3

資本的収入は全額が企業債であり、予算額100,000,000円に対し決算額100,000,000円で、執行率100%となっている。

資本的支出は、予算額350,516,000円に対し決算額255,319,669円で、執行率72.8%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算通りとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)155,319,669円については、以下のとおり過年度分損益勘定留保資金37,501,847円、建設改良積立金100,000,000円及び消費税資本的収支調整額17,817,822円で補填している。

補填の状況

(単位：円)

項目		平成27年度末 残高	平成28年度 発生額 (平成27年度末残高含む)	平成28年度 補填額	平成28年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分損益勘定 留保資金	102,868,483	166,525,651	37,501,847	129,023,804
	当年度分損益勘定 留保資金	63,657,168	70,917,614	0	70,917,614
	計	166,525,651	237,443,265	37,501,847	199,941,418
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	157,087,071	186,395,281	0	186,395,281
	(内当年度純利益)	(96,168,077)	(79,308,210)	—	(79,308,210)
	減債積立金	97,000,000	147,000,000	0	147,000,000
	建設改良積立金	614,999,262	614,999,262	100,000,000	514,999,262
計		869,086,333	948,394,543	100,000,000	848,394,543
消費税資本的収支調整額		0	17,817,822	17,817,822	0
合計		1,035,611,984	1,203,655,630	155,319,669	1,048,335,961

3 経営状況

比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成28年度	平成27年度	比較増減	
営業収益	228,887,651	238,119,660	△ 9,232,009	96.1
給水収益	228,887,651	238,119,660	△ 9,232,009	96.1
営業費用	145,465,710	141,949,071	3,516,639	102.5
原水及び浄水費	25,093,818	23,959,210	1,134,608	104.7
配水及び給水費	26,518,375	34,343,454	△ 7,825,079	77.2
総係費	21,049,777	16,703,880	4,345,897	126.0
減価償却費	68,292,856	64,821,988	3,470,868	105.4
資産減耗費	4,510,884	2,120,539	2,390,345	212.7
営業利益	83,421,941	96,170,589	△ 12,748,648	86.7
営業外収益	12,040,319	16,730,912	△ 4,690,593	72.0
受取利息	63,648	104,787	△ 41,139	60.7
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	6,969,545	1,734	6,967,811	401934.5
引当金戻入益	3,121,000	14,738,265	△ 11,617,265	21.2
営業外費用	16,154,050	16,733,424	△ 579,374	96.5
支払利息	1,305,759	1,339,724	△ 33,965	97.5
補助金	14,848,291	15,393,700	△ 545,409	96.5
経常利益	79,308,210	96,168,077	△ 16,859,867	82.5
当年度純利益	79,308,210	96,168,077	△ 16,859,867	82.5
前年度繰越利益剰余金	107,087,071	60,918,994	46,168,077	175.8
当年度未処分利益剰余金	186,395,281	157,087,071	29,308,210	118.7

（参考）総収益及び総費用

総収益	240,927,970	254,850,572	△ 13,922,602	94.5
総費用	161,619,760	158,682,495	2,937,265	101.9
当年度純利益	79,308,210	96,168,077	△ 16,859,867	82.5

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が83,421,941円、経常利益及び純利益がともに79,308,210円で、前年度に比べ各利益とも減少している。これは、営業収益が減少する一方で営業費用が増加したことや、引当金戻入益の減少により営業外収益が減少したことによるものである。

給水収益の減少は停止期間の増加によるものと考えられるが、営業費用がほぼ全般にわたって増加しており、今後の営業利益の動向については注意が必要である。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、今年度は前年度に比べ9,232,009円(3.9%)減少している。営業外収益は雑収益が6,967,811円増加したが、引当金戻入益が11,617,265円減少した影響が大きく、前年度に比べ4,690,593円(28.0%)減少している。

(3) 費用について

当年度の営業費用は、配水及び給水費が前年度より7,825,079円減少したが、その他の費用が全般的に増加したため、前年度より3,516,639円(2.5%)増加した。営業外費用は補助金の減少により前年度に比べわずかながら減少した。

4 財政状況

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)			金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	比較増減		平成 28年度	平成 27年度		平成28年度	平成27年度	比較増減		平成 28年度	平成 27年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
1 固定資産	1,489,811,615	1,331,180,849	158,630,766	111.9	54.2	53.2	3 固定負債	321,616,165	218,284,829	103,331,336	147.3	11.7	8.7
(1) 有形固定資産	1,489,811,615	1,331,180,849	158,630,766	111.9	54.2	53.2	(1) 企業債	220,000,000	120,000,000	100,000,000	183.3	8.0	4.8
イ 土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.8	0.9	(2) 引当金	101,616,165	98,284,829	3,331,336	103.4	3.7	3.9
ロ 建物	22,352,372	23,183,426	△ 831,054	96.4	0.8	0.9	イ 退職給付引当金	60,282,890	56,951,554	3,331,336	105.8	2.2	2.3
ハ 構築物	1,052,767,921	816,602,301	236,165,620	128.9	38.3	32.7	ロ 修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.5	1.6
ニ 機械及び装置	322,826,651	353,579,163	△ 30,752,512	91.3	11.7	14.1	4 流動負債	106,691,898	43,547,425	63,144,473	245.0	3.9	1.7
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1) 企業債	0	6,067,341	△ 6,067,341	0	0	0.2
ヘ 工具、器具及び備品	4,442,229	5,447,799	△ 1,005,570	81.5	0.2	0.2	(2) 未払金	102,698,898	34,059,084	68,639,814	301.5	3.8	1.4
ト 建設仮勘定	65,095,639	110,041,357	△ 44,945,718	59.2	2.4	4.4	(3) 引当金	3,693,000	3,121,000	572,000	118.3	0.1	0.1
							イ 賞与引当金	3,084,000	2,559,000	525,000	120.5	0.1	0.1
2 流動資産	1,256,644,024	1,171,376,897	85,267,127	107.3	45.8	46.8	ロ 法定福利費引当	609,000	562,000	47,000	108.4	0.0	0.0
(1) 現金預金	1,125,317,152	1,149,046,515	△ 23,729,363	97.9	41.0	45.9	(4) 預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(2) 未収金	131,326,872	22,330,382	108,996,490	588.1	4.8	0.9	5 繰延収益	64,589,377	66,475,503	△ 1,886,126	97.2	2.3	2.7
							(1) 長期前受金	64,589,377	66,475,503	△ 1,886,126	97.2	2.3	2.7
							負債合計	492,897,440	328,307,757	164,589,683	150.1	17.9	13.1
							< 資本の部 >						
							6 資本金	1,405,163,656	1,305,163,656	100,000,000	107.7	51.2	52.2
							7 剰余金	848,394,543	869,086,333	△ 20,691,790	97.6	30.9	34.7
							(1) 利益剰余金	848,394,543	869,086,333	△ 20,691,790	97.6	30.9	34.7
							イ 減債積立金	147,000,000	97,000,000	50,000,000	151.5	5.4	3.9
							ロ 建設改良積立金	514,999,262	614,999,262	△ 100,000,000	83.7	18.7	24.5
							ハ 当年度未処分利益剰余金	186,395,281	157,087,071	29,308,210	118.7	6.8	6.3
							資本合計	2,253,558,199	2,174,249,989	79,308,210	103.6	82.1	86.9
資産合計	2,746,455,639	2,502,557,746	243,897,893	109.7	100	100	負債・資本合計	2,746,455,639	2,502,557,746	243,897,893	109.7	100	100

(1) 資産について

当年度末の資産合計は2,746,455,639円で、前年度に比べ243,897,893円(9.7%)増加している。内訳では、固定資産が1,489,811,615円、流動資産が1,256,644,024円となっており、ともに前年度に比べ増加している。

固定資産の増加は構築物の増加によるものであり、その他の有形固定資産の内多くは前年度に比べ減少している。

流動資産は、未収金が前年度に比べ108,996,490円増加し、現金預金は23,729,363円減少している。

(2) 負債・資本について

負債合計は492,897,440円で、前年度に比べ164,589,683円(50.1%)増加している。内訳では、固定負債が321,616,165円、流動負債が106,691,898円、繰延収益が64,589,377円となっており、前年度に比べ固定負債と流動負債は増加しているが、繰延収益は減少している。固定負債の増加は主として企業債の増加によるものであり、流動負債の増加は未払金の増加によるものである。

資本の部では、資本金が1,405,163,656円、剰余金(利益剰余金)が848,394,543円である。前年度に比べ、建設改良積立金が大きく減少したが、減債積立金は増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金186,395,281円の処分については、減債積立金及び建設改良積立金に各々50,000,000円積み立て、残高の86,395,281円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

5 経営分析

経営分析表（工業用水道事業）

(1) 業務分析

区分	項目	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度 全国平均	内 容
施設 利用 率	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,516\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080m ³	85.5	83.8	83.2	54.8	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.7ポイント上昇しており、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,905\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080m ³	92.0	87.8	88.9	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度より4.2ポイント上昇している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,516\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 47,905m ³	92.9	95.4	93.5	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より2.5ポイント低下している。
原価と 単価	4 給水原価 (円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{159,733,634\text{円}}{\text{経常費用}-(A+B+C)-D}$ 有収水量 15,175,354m ³	10.5	10.1	11.0	18.3	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は10.5円で、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	5 供給単価 (円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{228,887,651\text{円}}{\text{給水収益}} \div \frac{\text{有収水量}}{15,175,354\text{m}^3}$	15.1	15.3	15.4	21.3	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は15.1円で、全国平均に比べかなり低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{1,489,811,615\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 2,746,455,639円	54.2	53.2	54.6	84.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低いほうが良い。全国平均よりかなり低くなっている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,318,147,576\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 2,746,455,639円	84.4	89.5	89.5	68.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ5.1ポイント低下したが、全国平均を上回っており、財務の健全性は高い。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,256,644,024\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 106,691,898円	1,177.8	2,689.9	1,640.3	362.1	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほうが良い。前年度に比べ大幅に低下したが、全国平均を大きく上回っている。健全性は高いが、耐震化、老朽化対策投資等を前広く行うとともに、資金の運用収益拡大を図るなど、現金預金の有効活用が望まれる。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{228,887,651\text{円} + 0\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div \frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}$ 1,331,180,849円 1,489,811,615円	0.16	0.18	0.17	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。ほぼ横ばいが続いているが、全国平均を大きく上回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{228,887,651\text{円} + 0\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div \frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}$ 1,171,376,897円 1,256,644,024円	0.19	0.21	0.22	0.46	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。低下してきているが全国平均を大きく下回っており、保有現金預金の有効活用が望まれる。

区分	項目	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成27年度 全国平均	内 容
収 益 率	6 総収支比率 (%)	$\frac{240,927,970\text{円}}{161,619,760\text{円}} \times 100$	149.1	160.6	109.2	122.5	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より11.5ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	7 営業収支比率 (%)	$\frac{228,887,651\text{円} \quad 0\text{円}}{145,465,710\text{円} \quad 0\text{円}} \times 100$	157.3	167.8	154.0	113.8	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より10.5ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っており、良好と言える。
	8 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{6,067,341\text{円}}{228,887,651\text{円}} \times 100$	2.7	2.4	3.0	30.4	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均を大幅に下回って推移しており、良好である。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

区 分	金 額		
	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	79,308,210	96,168,077	△ 16,859,867
(2) 減価償却費	68,292,856	64,821,988	3,470,868
(3) 資産減耗費	4,510,884	2,150,539	2,360,345
(4) 引当金の増減額（△は減少）	3,903,336	△ 11,617,265	15,520,601
(5) 長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0
(6) 受取利息	△ 63,648	△ 104,787	41,139
(7) 支払利息	1,305,759	1,339,724	△ 33,965
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 108,996,490	379	△ 108,996,869
(9) 未払金の増減額（△は減少）	68,639,814	△ 21,863,584	90,503,398
小 計	118,786,847	132,781,197	△ 13,994,350
(10) 利息の受取額	63,648	104,787	△ 41,139
(11) 利息の支払額	△ 1,305,759	△ 1,339,724	33,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,544,736	131,546,260	△ 14,001,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 235,206,758	△ 92,502,794	△ 142,703,964
(2) 工事負担金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,206,758	△ 92,502,794	△ 142,703,964
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	100,000,000	50,000,000	50,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 6,067,341	△ 5,783,444	△ 283,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,932,659	44,216,556	49,716,103
資金増減額	△ 23,729,363	83,260,022	△ 106,989,385
資金期首残高	1,149,046,515	1,065,786,493	83,260,022
資金期末残高	1,125,317,152	1,149,046,515	△ 23,729,363

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により117,544,736円増加し、投資活動により235,206,758円減少、財務活動により93,932,659円増加した結果、資金増減額は23,729,363円の減少となり、資金期末残高は1,125,317,152円となった。

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は116,030人で、前年度に比べ332人(0.3%)減少している。

また、年間配水量は14,573,953m³で前年度に比べ117,714m³(0.8%)減少し、年間有収水量は13,631,827m³で、前年度に比べ56,186m³(0.4%)減少しており、配水量、有収水量とも6年連続で減少している。有収率は93.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、類似団体の全国平均値(平成27年度:89.5%)を上回っている。

(2) 予算の執行状況 (注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額19億5,183万2千円に対し決算額19億5,850万5千円で、執行率100.3%となっており、収益的支出は、予算額18億1,100万1千円に対し決算額16億4,697万3千円で、執行率90.9%となっている。

また、資本的収入は、予算額9億4,672万円に対し決算額7億191万8千円で、執行率74.1%となっており、資本的支出は、予算額18億6,668万5千円に対し決算額13億5,325万円で、執行率72.5%となっている。収支不足分については、損益勘定留保資金及び利益剰余金等で補填している。

(3) 経営状況について (注) 金額は消費税を除いた額

当年度の営業収益は15億3,845万2千円で、前年度に比べ350万2千円(0.2%)増加しているが、営業費用も8,733万4千円(6.5%)増加しており、営業利益は9,805万1千円で、前年度に比べ8,383万2千円(46.1%)減少している。また、営業外収益、営業外費用とも前年度比で減少し、経常利益は2億6,148万3千円で前年度に比べ9,234万1千円(26.1%)減少している。これに特別利益、特別損失を加減算した当年度の純利益は、2億5,474万6千円となり、前年度に比べ9,359万1千円(26.9%)減少している。

なお、徴収率は現年度分が98.9%、繰越分を含む合計で97.1%となり、ともに前年度に比べ上昇している。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は180億1,742万1千円で、前年度に比べ4億508万9千円(2.3%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しているが、固定資産では構築物及び建設仮勘定の増加額が大きく、流動資産の増加は主として未収金の増加によるものである。

負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益が増加し、流動負債が減少しており、負債合計では98億9,560万9千円と、前年度に比べ1億5,034万3千円(1.5%)増加している。資本の部は資本金、剰余金とも前年度に比べ増加しており、資本合計は前年度に比べ2億5,474万6千円(3.2%)増加し、81億2,181万2千円となっている。

(5) 経営分析について

全国都市監査委員会の指針等を参考にして分析を行った。(14~17ページ参照)

まとめ

当年度の水道事業は減益となったが、一定の収益性を維持しており、経営状況は安定的に推移していると言える。しかしながら、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚等により、水需要の減少は依然として続いており、水道料金収入の減少は11年連続となった。加えて、近年施設の老朽化、耐震化対策等のため多額の設備投資が続き、減価償却費が増加してきている。こうした傾向は、今後も中長期的に継続することが予想されるため、縮減可能な費用を徹底して低減するとともに、預金の運用収益向上等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

耐震化工事等の設備投資に必要な資金については、内部留保されている補填財源が有効活用されているものの、企業債に大きく依存している。今後多額の継続的投資が必要と思われる状況下において、財務の健全性を確保していくためには、保有現金預金の有効活用や所要利益の確保などによって、企業債の増加を抑制していくことが強く求められよう。

安全かつ安価な飲料水の安定供給による市民サービスの維持、向上は、言うまでもなく水道事業の基本的使命である。特に、耐震対策については、重要なライフラインの一つとして、今後予想される南海トラフ地震等に備え、早期かつ計画的な万全の対応が求められている。工事の優先順位を明確にするとともに、長期的な収支見通しに立って、毎年度の費用を極力平準化する方向で計画を立案する等、効果効率的な対策を積極的に推進されたい。

なお、瀬戸寿上水道問題については、平成28年度は市水道事業との統合に向けた具体的な課題、プロセスなどについて水道組合役員との意見交換会が行われたが、問題解決への合意形成までには至っていない。本件は、法的な問題や公平性等の問題を内包しているほか、当組合エリア内における管路の耐震化等の問題もあることから、今後においても、地元との積極的な協議を通して合法的かつ合理的な解決を図り、水道事業の健全化に努められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績について

年間配水量は15,269,110m³で、前年度に比べ316,712m³（2.0%）減少し、年間有収水量は15,175,354m³で、前年度に比べ368,496m³（2.4%）減少している。有収率は99.4%で、前年度より0.3ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況について

（注）金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額2億5,086万8千円に対し決算額2億6,876万7千円で、執行率107.1%となっており、収益的支出は、予算額2億1,707万4千円に対し決算額1億6,435万2千円で、執行率75.7%となっている。

また、資本的収入の決算額は、予算同額の1億円で、執行率100%となっており、資本的支出は、予算額3億5,051万6千円に対し決算額2億5,532万円で、執行率72.8%となっている。収支不足分については、損益勘定留保資金及び利益剰余金等で補填している。

(3) 経営状況について (注) 金額は消費税を除いた額

当年度は、営業利益、経常利益及び純利益とも前年度に比べ減少している。

営業収益が2億2,888万8千円で前年度より923万2千円(3.9%)減少している上、営業費用が1億4,546万6千円で、前年度に比べ351万7千円(2.5%)増加しており、営業利益は8,342万2千円で、前年度に比べ1,274万9千円(13.3%)減少している。

また、営業外収益も減少しており、経常利益及び当期純利益はともに7,930万8千円で前年度に比べ1,686万円(17.5%)減少している。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は27億4,645万6千円で、前年度に比べ2億4,389万8千円(9.7%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しているが、固定資産では構築物の増加額が大きく、流動資産の増加は未収金の増加によるものである。

負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債が増加し、繰延収益が減少しており、負債合計では4億9,289万7千円と、前年度に比べ1億6,459万円(50.1%)増加している。増加の主な要因は企業債及び未払金の増加である。資本の部は剰余金の減少額を資本金の増加額が上回っており、資本合計は前年度に比べ7,930万8千円(3.6%)増加し、22億5,355万8千円となっている。

(5) 経営分析について

水道事業と同様の分析を行った。(28～31ページ参照)

まとめ

本年度の工業用水道事業は、配水池耐震補強工事に伴う長期停止などにより減収減益となったが、財務基盤の強さは経営分析の各種指標が示している。工業用水は産業の基本インフラのひとつであり、低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元の産業を支援する大きな力になってきたものと思われ、今後もその維持、継続が強く求められる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待しがたい上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になるものと思われ、今後減価償却費など施設・設備関連費用の増加が避けられないものと予想される。今後の経営環境は決して楽観できないが、水道事業と同様、経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資が遅れ過ぎることのないよう、長期的な財政見通しのもとで保有現金預金を有効活用し、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高		水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収経費負担金	その他	計
		44,983,397	80,793,580	26,423,665	512,695,334	664,895,976
内 訳	28年度	18,798,076				
	27年度	1,100,276				
	26年度	1,004,708				
	25年度	3,041,863				
	24年度	3,281,433				
	23年度	2,340,044				
	22年度	1,714,727				
	21年度	1,498,928				
	20年度	1,486,115				
	19年度	2,435,201				
	18年度	1,769,298				
	17年度	1,141,026				
	16年度	1,051,166				
	15年度	1,068,637				
	14年度	1,300,730				
	13年度	1,269,777				
	12年度	598,536				
11年度	57,831					
10年度	25,025					

別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	比較増減		平成 28年度	平成 27年度
職 員 給 与 費	253,191,561	230,387,790	22,803,771	109.9	16.1	15.4
給 料	105,573,584	107,687,256	△ 2,113,672	98.0	6.7	7.2
手 当 等	80,185,915	81,090,091	△ 904,176	98.9	5.1	5.4
法 定 福 利 費	37,432,062	39,365,977	△ 1,933,915	95.1	2.4	2.6
退 職 給 付 費	30,000,000	2,244,466	27,755,534	1336.6	1.9	0.2
物件費その他経費	1,318,936,369	1,264,413,322	54,523,047	104.3	83.9	84.6
動 力 費	134,100,689	136,093,959	△ 1,993,270	98.5	8.5	9.1
減 価 償 却 費	664,034,063	601,045,563	62,988,500	110.5	42.2	40.2
企 業 債 利 息	124,883,489	136,242,997	△ 11,359,508	91.7	8.0	9.1
特 別 損 失	6,836,288	5,491,030	1,345,258	124.5	0.4	0.4
そ の 他 の 経 費	389,081,840	385,539,773	3,542,067	100.9	24.8	25.8
合 計	1,572,127,930	1,494,801,112	77,326,818	105.2	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
18	1,850,409,781	1,681,782,169	168,627,612	1,169,051,708	52,053	38
19	1,855,252,897	1,661,539,019	193,713,878	1,087,765,586	53,062	38
20	1,820,249,666	1,641,968,130	178,281,536	1,033,047,122	53,097	38
21	1,808,700,265	1,600,101,837	208,598,428	1,141,645,550	53,471	38
22	1,747,412,709	1,561,209,525	186,203,184	1,227,848,734	53,466	35
23	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32

H28再任用短時間(3人)

別表 4

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末	構成比率(%)	
	現在高	増加額	減少額	現在高	平成 28年度	平成 27年度
財務省	2,445,405,439	0	217,100,836	2,228,304,603	43.2	48.8
地方公共団体 金融機構	2,562,421,529	500,000,000	134,973,223	2,927,448,306	56.8	51.2
合計	5,007,826,968	500,000,000	352,074,059	5,155,752,909	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	1,666,966,240	571,184,759	207,628,131	778,812,890	34.3	12.5	46.7
21	1,647,890,705	267,693,353	181,050,631	448,743,984	16.2	11.0	27.2
22	1,596,638,325	271,806,032	174,420,597	446,226,629	17.0	10.9	27.9
23	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4

工業用水道事業會計決算審查資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	比較増減		平 成 28年度	平 成 27年度
職 員 給 与 費	35,999,146	35,891,609	107,537	100.3	22.3	22.6
給 料	15,350,664	17,281,318	△ 1,930,654	88.8	9.5	10.9
手 当 等	11,398,992	12,158,031	△ 759,039	93.8	7.1	7.7
法 定 福 利 費	5,385,746	6,452,260	△ 1,066,514	83.5	3.3	4.0
退 職 給 付 費	3,863,744	0	3,863,744	-	2.4	0
物件費その他経費	125,620,614	122,790,886	2,829,728	102.3	77.7	77.4
減 価 償 却 費	68,292,856	64,821,988	3,470,868	105.4	42.3	40.9
企 業 債 利 息	1,305,759	1,339,724	△ 33,965	97.5	0.8	0.8
そ の 他 の 経 費	56,021,999	56,629,174	△ 607,175	98.9	34.6	35.7
合 計	161,619,760	158,682,495	2,937,265	101.9	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末	構成比率(%)	
	現 在 高	増加額	減少額	現 在 高	平 成 28年度	平 成 27年度
財 務 省	6,067,341	0	6,067,341	0	0	4.8
地方公共団体 金 融 機 構	120,000,000	100,000,000	0	220,000,000	100	95.2
合 計	126,067,341	100,000,000	6,067,341	220,000,000	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	231,133,222	58,055,819	7,155,550	65,211,369	25.1	3.1	28.2
21	221,422,794	10,193,320	3,616,628	13,809,948	4.6	1.6	6.2
22	234,569,256	10,710,936	3,099,012	13,809,948	4.6	1.3	5.9
23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2